

# 平成 27 年度神奈川県計画に関する 事後評価

令和 2 年 1 月  
神奈川県

※ 本紙は、計画期間満了の翌年度まで、毎年度追記して国に提出するとともに、公表することに努めるものとする。

### 3. 事業の実施状況

平成27年度神奈川県計画に規定した事業について、平成30年度終了時における事業の実施状況を記載。

事業の区分	1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO. 1】 緩和ケア推進事業	【総事業費】 963,802 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成 27 年 10 月 16 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	身近な地域で、安心して充実した緩和ケアが受けられるよう、二次保健医療圏に 1 か所以上の緩和ケア病棟の整備を目指すとともに、地域における緩和ケアの提供体制の充実を図り、緩和ケアに携わる人材育成や関係機関が連携できる仕組みの構築を図る必要がある。	
	アウトカム指標値：－	
事業の内容(当初計画)	急性期から回復期、在宅医療に至るまで、一連のサービスを地域において総合的に確保するため、病床の機能分化、連携を推進するための施設・設備の整備として緩和ケア病棟整備や、地域における緩和ケア体制の充実のためのネットワークの構築・運営を支援する事業に対して、その経費の一部を助成する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	緩和ケア病棟整備数 16 施設 (27 年度) →22 施設 (令和元年度) 緩和ケア病棟を整備した新規病院のネットワーク構築 3 病院 (27 年度) →10 病院 (令和元年度)	
アウトプット指標 (達成値)	緩和ケア病棟整備数 16 施設→21 施設 (平成 30 年度末) 緩和ケア病棟を整備した新規病院のネットワーク構築 3 病院→6 病院【平成 28 年度で終了】	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標値：－  <b>(1) 事業の有効性</b> 二次保健医療圏に 1 か所以上の緩和ケア病棟を整備することにより、身近な地域で安心して充実した緩和ケアが受けられるようになる。 また、緩和ケア病棟整備済みの医療機関を対象に、緩和ケア人材育成やネットワークの構築・運営を支援することにより、在宅における緩和ケア提供体制も推進される。  <b>(2) 事業の効率性</b> 緩和ケア病棟が未整備である二次保健医療圏への病棟整備に向けて、県がん診療連携指定病院の指定を希望する病院等に働きかけを行うことにより、がん診療連携体制の強化と緩和ケア提供体制の充実が相乗的に推進される。	
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 2】 病床機能分化・連携推進基盤整備事業	【総事業費】 3,431,123 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	医療機関、医療関係団体、神奈川県、横浜市	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県においては、令和 7 年(2025 年)に回復期病床が現状と比べて約 16,000 床以上不足する見込みであるため、他区分からの転換を促すなどして、回復期病床の増床を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標値：回復期病床の増</p>	
事業の内容(当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>急性期及び療養病床等から地域包括ケア病床及び回復期リハビリテーション病床への転換を行う医療機関の施設・設備整備に対して助成する。</li> <li>医師及び看護師等に対して複数の病棟で質の高い医療を提供できるような人材の育成・確保のための研修を医師会や看護協会等の医療関係団体へ委託する等して実施する。</li> <li>病院・診療所間での連携や在宅医療・介護の連携、情報共有を図るための、情報システムを導入する。</li> <li>病院・診療所間、医科・歯科間、地域の医療機関間や関係機関との連携を促進するため、地域連携クリティカルパス等の普及に向けて、モデル地域における協議会や、医療機関や薬局等への研修会などを実施する。</li> <li>高齢化の進展により医療需要が増加する心血管疾患について、地域の中核となる特定の医療機関が中心となり、今後必要とされる外来心臓リハビリテーションや地域連携を推進する体制の強化を行う。あわせて、不足と推計されている回復期について、地域での普及活動を行う。</li> </ul>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>回復期病床への機能転換を図る医療機関の施設・設備整備事業に対して助成することにより、回復期病床の増床を図る。 27 年度基金を活用して整備を行う回復期病床数 1,000 床(30 年度まで)</li> <li>病床機能分化・転換に伴い、高度急性期から慢性期までの異なる病床機能の病棟に従事する可能性のある医療従事者に対して、キャリアパスを意識した研修・教育プログラムを作成・実施することにより、異なる病床機能の病棟及び在宅医療においても質の高い医療・看護が提供できる人材を確保・養成する。</li> <li>病院・診療所間連携及び在宅医療・介護の連携を図る情報システムを医療介護総合確保区域単位で導入する。</li> </ul>	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>回復期病床への機能転換を図る医療機関の施設整備事業について補助を行い、回復期病床の増床を図った。 (平成 27 年度：91 床分、平成 28 年度：360 床分、平成 29 年度：307 床、平成 30 年度：147 床分))</li> <li>病院・診療所間連携及び在宅医療・介護の連携を図る情報システムを 5 区域で導入(26 年度計画と一体的に実施)</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標値：回復期病床の増 観察できた → 指標値：905 床	

	<p><b>(1) 事業の有効性</b>          本事業での支援の実施により、急性期病床等から回復期病床への病床の転換整備を一定程度進めることができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b>          限りある医療資源について、急性期病床等から回復期病床へ機能転換を促すことにより、効率的に回復期病床の増床を図る。</p>
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業								
事業名	【No. 4】 在宅医療施策推進事業	【総事業費】	246,247千円						
事業の対象となる区域	県全域								
事業の実施主体	神奈川県、神奈川県医師会、郡市区医師会								
事業の期間	平成27年10月16日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了								
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅医療提供体制の強化に向けて、在宅医療従事者、特に在宅医療を行う医師を増やす必要がある。</li> <li>・在宅医療に取り組むにあたり、在宅での医療的ケアの技術の習得や多職種の連携構築が課題となっている。</li> <li>・地域の医療関係者の意識向上、在宅医療の底上げにより、全市町村で、在宅医療と介護の連携を円滑に進められるようにしていく必要がある。</li> </ul> <p>アウトカム指標値：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各市町村が実施する地域支援事業（在宅医療・介護連携推進事業）の取組みにおいて、国が示した事業項目全て開始した市町村数：0市町村→33市町村</li> <li>・訪問診療を実施している診療所・病院数 1,455（平成27年度）→2,139（令和5年度）</li> <li>・在宅療養支援診療所数の増 832カ所（H26年）→1,302カ所（R5年度目標）</li> </ul>								
事業の内容（当初計画）	<p>県内において、広域的または補完的に在宅医療施策を推進するため、在宅医療に係る必要な情報共有手段の構築、必要な研修などの事業に係る経費に対して助成する。</p> <p>ア 在宅医療トレーニングセンター事業 イ 郡市医師会が実施する在宅医療の推進に資する事業</p> <p>あわせて、高齢者等在宅患者の急変時における、それぞれの病態に見合った形で適切な機能区分の医療機関に搬送を行う持続可能な搬送体制を検討・構築する。</p>								
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅医療トレーニングセンターにおいて、年間1,600人の医療従事者のスキル向上を図る。（平成28年度～）</li> <li>・郡市医師会が市町村と連携して在宅医療の推進に資する事業を実施する区域数：8区域</li> </ul>								
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年10月から在宅医療トレーニングセンターの運営を開始し、7,246人の在宅医療従事者等のスキル向上を図った。（平成26年度計画事業と一体的に実施）</li> <li>・郡市医師会が市町村と連携して在宅医療の推進に資する事業を実施した区域数：6区域（平成29年度まで）</li> </ul>								
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域支援事業（在宅医療・介護連携推進事業）の取組みにおいて、国が示した事業項目全て開始した市町村数</li> </ul> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td>平成28年度実施済み</td> <td>平成30年度実施済み</td> <td>平成30年度実施予定</td> </tr> <tr> <td>10市町</td> <td>33市町村</td> <td>33市町村</td> </tr> </table>			平成28年度実施済み	平成30年度実施済み	平成30年度実施予定	10市町	33市町村	33市町村
平成28年度実施済み	平成30年度実施済み	平成30年度実施予定							
10市町	33市町村	33市町村							

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 訪問診療を実施している診療所・病院数： 1,455（平成 27 年度） → 1,444（平成 29 年度）</li> <li>・ 在宅療養支援診療所数：832 カ所（H26 年） → 789 カ所（H29 年度）</li> </ul> <p><b>（1）事業の有効性</b> 地域の医師会の、在宅医療に係る自主的な取組みを促すことで、地域の在宅医療の底上げを図り、市町村の地域支援事業の取組みの推進を図ることができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 県医師会を経由することで、地域の医師会や在宅医療従事者への効果的な働きかけ、効率的な事業実施ができた。</p>
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 6】 在宅歯科診療所設備整備事業	【総事業費】 247,393千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	神奈川県、一般社団法人神奈川県歯科医師会	
事業の期間	平成27年10月16日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域包括ケア提供体制の構築に向けて、在宅医療提供体制の充実にあたっては、医科だけでなく、歯科や介護と連携しながら進めていくことが重要である。</li> <li>・在宅歯科医療提供体制の強化に向けては、在宅歯科医療を提供可能な歯科医療機関数、さらに、各歯科医療機関での対応可能人数等を増やすことも必要だが、訪問診療用の設備の導入コストが障壁となっている。</li> </ul>	
	アウトカム指標値： 訪問歯科診療を実施している歯科診療所数 725 機関（平成26年度）→982 機関（令和5年度）	
事業の内容（当初計画）	ア 在宅歯科医療を実施する歯科医療機関の在宅歯科医療用機器等の整備に係る経費に対し助成する。 イ アで整備を行う在宅歯科医療用機器等に係る検討のため開催する委員会の経費に対し助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	在宅歯科医療用機器等の整備を進めることにより、在宅歯科医療を実施していない歯科医療機関の在宅歯科医療への参入の促進や、既に実施している歯科医療機関の機器の充実を図る。（285か所）	
アウトプット指標（達成値）	・在宅歯科医療用機器を185か所に整備した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値：訪問歯科診療を実施している歯科診療所数 観察できなかった <b>（1）事業の有効性</b> 在宅歯科医療に積極的に取り組む意欲のある歯科医療機関への支援によって、在宅歯科医療の参入促進、在宅歯科医療提供体制の充実強化が進むと考えられる。 導入後の利用状況の報告を元に、一部の利用率が上がっていない歯科診療所については、有効に活用されるよう働きかけていく。 <b>（2）事業の効率性</b> 県歯科医師会においてとりまとめのうえ整備を行うことで、効果的に整備を進めることができるほか、地域ごとの在宅歯科に必要な機器の普及状況、利用状況等を一括で効率的に把握できる。	
その他	平成30年度より、在宅歯科医療を実施していない歯科医療機関に対してのみ補助を行う。	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 8】 がん診療口腔ケア推進事業	【総事業費】 10,520 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	ア がん診療連携拠点病院、神奈川県がん診療連携指定病院 イ 神奈川県歯科医師会	
事業の期間	平成 27 年 10 月 16 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	がん患者が適切に口腔ケアの提供を受けられるようにするため、地域でがん診療の中心的役割を担う「がん診療連携拠点病院」及び「神奈川県がん診療連携指定病院」が主体となり、がん患者に対する口腔ケアの必要性について、広く地域を含めた医療従事者の理解や知識を深めることを目標とする。 アウトカム指標値：－	
事業の内容（当初計画）	ア 地域を含めた医療従事者が、がん患者の口腔ケアに関する基本的知識や必要性を理解し、がん患者に対する口腔ケアの実施を推進するため、歯科医師会と連携協力して、院内でがん診療に携わる医療従事者や地域の医師・歯科医師等を対象とした研修会を開催する「がん診療連携拠点病院」及び「神奈川県がん診療連携指定病院」に対して、その経費の一部を助成する。 イ がん患者が適切に口腔ケアの提供を受けられるようにするため、地域歯科医師等をがん診療連携拠点病院等に派遣し、がん患者の口腔ケアに関する実習を行うこと及び事業検討会に係る開催経費の一部を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	全ての「がん診療連携拠点病院」及び「神奈川県がん診療連携指定病院」で口腔ケアの取組みを行う。23 病院→30 病院	
アウトプット指標（達成値）	23 病院（平成 27 年度）→30 病院（平成 30 年度）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標値：－  <b>（1）事業の有効性</b> 本事業による研修会の実施により、がん診療連携拠点病院等の医療従事者における、がん診療に係る口腔ケアに対する認識が着実に向上している。また、地域歯科側において実習を行うことで、がん診療連携拠点病院等から地域歯科に紹介された場合においても、適切に口腔ケアを提供できることが期待される。 <b>（2）事業の効率性</b> 実施主体の取組みに対して補助することにより、主体的な取組みを促すことができたため、がん診療連携拠点病院等のがん患者の口腔ケアに対する認識の向上につながった。	
その他		



事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 10】 臨床研修医確保・定着支援事業	【総事業費】 17,231 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	神奈川県、医療関係団体	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	臨床研修及び臨床研修終了後の県内定着を図ることにより、医師不足状況に対処するとともに、医療提供体制の確保を図る。	
	アウトカム指標値： 人口 10 万人当たり医師数（医療施設従事者）193.7 人（平成 24 年度末）→ 215 人（令和 2 年 12 月時点）	
事業の内容（当初計画）	医学生を対象に県内臨床研修病院による合同説明会を開催すると共に、確保した臨床研修医に対するオリエンテーションを開催する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	不足している診療科の医師の確保や医師の県内定着を図るため、合同説明会等を実施する。 ・臨床研修医の採用数：都道府県定員上限数の採用を目指す	
アウトプット指標（達成値）	・平成 30 年度臨床研修医の採用数 591 人（募集定員 688 人）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標値：人口10万人当たり医師数（医療施設従事者） 観察できた（平成28年12月時点：205.4人）	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 全国の医学生を対象に、県内臨床研修病院の PR を行う臨床研修病院合同説明会を地域医療支援センターと一体となって平成 31 年 3 月に実施した。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 県医師会と共同開催し、県内臨床研修病院の 8 割超が出展、資料提供で参加した。当日訪れた医学生等は 117 名で、参加者一人当たり約 5 つの臨床研修病院から説明を受け、効率的に県内の臨床研修病院を PR することができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 11】 産科等医師確保支援事業	【総事業費】 405,064 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	ア 神奈川県産科婦人科医会、医学部を有する大学のうち、県内に付属病院を有するもの イ 分娩取扱施設 ウ 日本産科婦人科学会が指定する専攻医指導施設 エ 神奈川県 オ 帝王切開術を行う分娩取扱医療機関	
事業の期間	平成 27 年 10 月 16 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	将来県内において産科等に従事する医師を確保・育成するほか、産科勤務医等の処遇を改善することで、県内で従事する産科医・産婦人科医師数の増加を図る必要がある。 アウトカム指標値：全県の産科医・産婦人科医師数 ・全県の産科医・産婦人科医師数 744 人（平成 26 年）→ 790 人（令和 2 年 12 月時点） ・分娩 1000 件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 10.18 人（平成 28 年）→ 現状維持	
事業の内容（当初計画）	ア 産婦人科医の県内の定着を図るため、医学生及び研修医を対象とした産婦人科医師を確保するための研修会の開催等に必要な経費に対して支援を実施する。 イ 現職の勤務医等の継続的就労の促進に資するため、産科医師等に分娩手当を支給する分娩取扱施設に対して補助する。 ウ 産婦人科専門医の取得を目指す産婦人科専攻医を受け入れており、産婦人科専攻医の処遇改善を目的とした研修医手当等の支給を行う医療機関に対して補助する。 エ 横浜市立大学における産科等医師育成課程の学生を対象とした修学資金貸付制度（卒後 9 年間以上県内の医療機関の指定診療科の業務に従事した場合、返還免除）に基づき、修学資金の貸付けを行う。 オ 医療機関が帝王切開術のために対応する産科医師を確保する経費に対して補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	産婦人科医師を確保するための研修会の開催等に必要な経費に対して支援を実施し、産婦人科医の県内の定着を図る。 ・修学資金貸与人数（産科医師修学資金）30 名	
アウトプット指標（達成値）	・修学資金貸与人数（産科医師修学資金）29 名（平成 30 年度）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標値： 観察できた 744 人（H26 年末）→ 772 人（H28 年末）  <b>（1）事業の有効性</b> 本事業の実施により、産科医師の増加が図られるほか、周産期医療体制の質の向上にも繋がる。	

	<p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>初期研修医等に対し、産科に興味を持つきっかけとなる研修を実施した県内に医学部を有する大学に対し、補助を行ってきたが、大学による事業の自走化により補助事業の見直し（平成 29 年度で廃止）なども行っている。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 12】 女性医師等就労支援事業	【総事業費】 475,516 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	女性医師等の就業支援を実施する医療機関	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護 ニーズ	働く医師の勤務環境を悪化させる要因の一つである、出産、育児等による女性医師等の離職及びその後の復職の難しさを改善するため、働きやすい環境を整備する。	
	アウトカム指標値： ・人口 10 万人当たり医師数（医療施設従事者） 193.7 人→215 人（令和 2 年 12 月時点） ・看護職員の離職率 14.1%の維持（令和元年度）	
事業の内容（当初計画）	ア 女性医師等の離職防止等を図るため、仕事と家庭の両立ができる働きやすい職場環境の整備などの経費に対して支援する。 イ 保育施設を運営する医療機関に対し、規定された人数の保育士人件費相当を補助する。また、24 時間保育・病児等保育・緊急一時保育・児童保育・休日保育に対する加算を行う。 ウ 病院内保育施設の新築等に要する工事費に対して補助する。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	医療機関における仕事と家庭の両立ができる働きやすい職場環境の整備を行い、女性医師等の離職防止や再就業の促進を図る。	
アウトプット指標 （達成値）	平成 28 年度も改めて医療機関への要望調査を行い、モデル事業の実施を検討したが、回答数がほとんどないため、次につながらなかった。医師個人を対象としたアンケート及び関係者との意見交換などにより支援ニーズをさらに精査し、30 年度事業化に向けての検討を目指す。 【平成 30 年度】 ・院内保育事業運営費補助実績数 124 箇所	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標値： 観察できた → 指標値：2017 年度（2018 年調査）看護職員（正規雇用看護職員）の離職率 13.4%（公益社団法人日本看護協会調べ）	
	<p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>国の「働き方改革実行計画」のロードマップにおいても「女性の復職など多様な女性活躍の推進」が挙げられており、有効である。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b></p> <p>大きなテーマのため、病院等の医療業界の勤務慣行（例：応召義務）の抜本的な見直しを伴うものであり、ニーズの掘り起こしに苦慮しているが、先ず、医師、看護師等の昼間の託児施設への支援、働き方改革の普及推進など、効率的なものから着手していくこととしたい。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業																												
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業																												
事業名	【No. 17】 福祉人材確保等基盤整備事業	【総事業費】	202,236 千円																										
事業の対象となる区域	県全域																												
事業の実施主体	神奈川県																												
事業の期間	平成27年8月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了																												
背景にある医療・介護ニーズ	厚生労働省が、平成27年6月に公表した「2025年に向けた介護人材にかかる需給推計(確定値)」によると、団塊の世代が75歳以上となる2025年(平成37年)までに、特段の措置を講じなければ県内で約2万5,000人の介護人材が不足する見通しとなっており、人材の量的確保と質的確保を図っていく必要がある。 アウトカム指標：介護サービス事業者、職能団体、介護人材の養成機関等と協議の場を設け、本県の介護人材の確保・育成・定着にかかる課題解決に向け連携して取り組む。また、福祉人材センターの機能を強化し、地域密着型就職支援や若年層から中高年齢層などのあらゆる層に対する福祉・介護の魅力普及啓発を展開する。小規模多機能型居宅介護に関するセミナー等については、セミナー参加者数の増。																												
事業の内容(当初計画)	関係団体による協議会を設置し、福祉人材確保にかかる共通課題の解決の方策や効果的な取組について当事者目線で検討を行う。																												
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>人材確保にかかる協議会の開催(本体会議年2回、検討部会年6回)</li> <li>福祉人材センター機能の地域展開(地域密着型就労支援) 就職相談会2回×4地区、福祉の仕事を知る懇談会2回×4地区 福祉の施設見学会2回×4地区 離職介護福祉士等届出制度の広報・周知</li> </ul>																												
アウトプット指標 (達成値)	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護人材確保対策 推進会議</td> <td>推進会議 3回 検討会 4回</td> <td>推進会議 3回 検討会 5回</td> <td>推進会議 2回 検討会 6回</td> <td>推進会議 2回 検討会 6回</td> </tr> <tr> <td>優良介護事業所認 定評価</td> <td>—</td> <td>46事業所</td> <td>52事業所</td> <td>54事業所</td> </tr> <tr> <td>福祉人材センター 機能強化</td> <td>仕事フェア 197人 懇談会 14回324人</td> <td>仕事フェア 221人 懇談会 21回383人</td> <td>仕事フェア 284人 懇談会 22回341人</td> <td>仕事フェア 232人 懇談会 20回421人</td> </tr> <tr> <td>介護の資格届出制 度</td> <td>—</td> <td>25</td> <td>411</td> <td>322</td> </tr> </tbody> </table>					H27	H28	H29	H30	介護人材確保対策 推進会議	推進会議 3回 検討会 4回	推進会議 3回 検討会 5回	推進会議 2回 検討会 6回	推進会議 2回 検討会 6回	優良介護事業所認 定評価	—	46事業所	52事業所	54事業所	福祉人材センター 機能強化	仕事フェア 197人 懇談会 14回324人	仕事フェア 221人 懇談会 21回383人	仕事フェア 284人 懇談会 22回341人	仕事フェア 232人 懇談会 20回421人	介護の資格届出制 度	—	25	411	322
	H27	H28	H29	H30																									
介護人材確保対策 推進会議	推進会議 3回 検討会 4回	推進会議 3回 検討会 5回	推進会議 2回 検討会 6回	推進会議 2回 検討会 6回																									
優良介護事業所認 定評価	—	46事業所	52事業所	54事業所																									
福祉人材センター 機能強化	仕事フェア 197人 懇談会 14回324人	仕事フェア 221人 懇談会 21回383人	仕事フェア 284人 懇談会 22回341人	仕事フェア 232人 懇談会 20回421人																									
介護の資格届出制 度	—	25	411	322																									
事業の有効性・ 効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値：介護人材確保・育成・定着に関する取組内容の改善や新たな取組内容の構築、福祉人材センターにおけるマッチング率の向上 観察できた <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>マッチング率</td> <td>67.4%</td> <td>77.4%</td> <td>56.1%</td> <td>64.3%</td> </tr> </tbody> </table>					H27	H28	H29	H30	マッチング率	67.4%	77.4%	56.1%	64.3%															
	H27	H28	H29	H30																									
マッチング率	67.4%	77.4%	56.1%	64.3%																									

	<p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>介護人材確保対策推進会議において、介護の仕事に関わる関係者が一同に会し、多角的な面から人材確保・育成等に関する議論を行ったことで、当事者間での課題の共有につながった。</p> <p>福祉人材センターについては、県内4地域で就職相談会等を開催し、求職者が身近な地域で福祉の仕事に関する就職活動ができる環境を整備した。</p> <p>また、平成29年度から施行された社会福祉法に基づく介護福祉士等の離職者届出制度について、リーフレット配布やコンビニエンスストアでのポスター掲示等により制度の周知を図り、届出数は平成29年度411件、平成30年度322件となった。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>介護の仕事に関する当事者間で連携しながら、身近な地域での就職活動を可能とする環境整備、離職した介護福祉士の再就業を促すための制度創設等を行い、介護分野の仕事への参入・定着の促進、潜在的介護福祉士の呼び戻し等の取組みをより効果的に実施していく。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施事業				
事業名	【No. 18】 優良介護事業所認証評価事業			【総事業費】 72,250 千円	
事業の対象となる区域	県全域				
事業の実施主体	神奈川県				
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了				
背景にある医療・介護ニーズ	厚生労働省が、平成 27 年 6 月に公表した「2025 年に向けた介護人材にかかる需給推計（確定値）」によると、団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年（平成 37 年）までに、特段の措置を講じなければ県内で約 2 万 1,000 人の介護人材が不足する見通しとなっており、人材の量的確保と質的確保を図っていく必要がある。 介護事業所自らが、サービスの質の向上や人材の確保・育成・定着に向けた取組むためのインセンティブが働く仕組みが必要である。				
	アウトカム指標：介護サービス事業所全体のサービスの質の向上と人材の確保・育成・定着の促進を図る。				
事業の内容 （当初計画）	介護人材の確保・育成・定着、雇用管理改善、要介護・要支援状態の改善等のサービスの質の向上に積極的に取り組み、他の事業所の模範となる優良な介護サービス事業所等を認証する。				
アウトプット指標 （当初の目標値）	サービスの質や人材育成、処遇改善等について一定の水準を満たしている介護サービス事業所等を認証する。				
アウトプット指標 （達成値）		H28	H29	H30	累計
	認証事業所数	46 事業所	52 事業所	54 事業所	152 事業所
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標値： 観察できた →97事業所から申請があり 54事業所を認証した。				
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 介護サービスの質の向上や人材育成、処遇改善に顕著な成果をあげた介護サービス事業所等が、「頑張れば報われる」といった機運が醸成され、更なるサービスの質の向上が見込まれる。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 優良な取組みを行っている事業所が適切に評価されることで、介護従事者の資質向上や定着促進が図られる。引き続き事業を実施し、応募事業所を増やすことで、人材育成や処遇改善に取り組む事業所を増やしていく。 平成 29 年度より、年度内に前期・後期の 2 回実施することとし、前期は「かながわベスト介護セレクト 20」と合わせて実施することとした。</p>				
その他					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業							
事業名	【No. 22】 介護助手導入支援事業	【総事業費】 323,098 千円						
事業の対象となる区域	県全域							
事業の実施主体	神奈川県							
事業の期間	平成28年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了							
背景にある医療・介護ニーズ	<p>厚生労働省が、平成27年6月に公表した「2025年に向けた介護人材にかかる需給推計(確定値)」によると、団塊の世代が75歳以上となる2025年(平成37年)までに、特段の措置を講じなければ県内で約2万5,000人の介護人材が不足する見通しとなっており、人材の量的確保と質的確保を図っていく必要がある。</p> <p>介護現場では、専門性を有する介護職が介護の周辺業務に追われ負担が過重となっているため、介護保険施設等に介護助手を配置し、介護分野への新たな人材の参入を促進するとともに、介護職の負担軽減と専門性の向上を図る。</p> <p>アウトカム指標:「介護助手」を導入することにより、介護分野での業務経験ない中高年齢者等の参入促進を図るとともに、介護職の高度化・専門化を図る。</p>							
事業の内容(当初計画)	介護職員の業務について、専門性を要する介護業務と専門性を要しない介護周辺業務に切り分け、介護周辺業務を担う介護助手を採用する施設等に対して助成を行う。							
アウトプット指標(当初の目標値)	介護助手を新たに参入させることで、介護職員の負担軽減及び高度化・専門化を図るとともに、中高年齢者等の介護分野への参入の間口を広げる。							
アウトプット指標(達成値)	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護助手採用数</td> <td>97人</td> <td>125人</td> </tr> </tbody> </table>			平成29年度	平成30年度	介護助手採用数	97人	125人
	平成29年度	平成30年度						
介護助手採用数	97人	125人						
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値: 採用者数 観察できた → 指標値: 125人</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 介護業務等の経験のない者でも業務を担うことができる環境を整えることで、中高年齢者等の介護分野へ新たな職員の参入が促進される。 また、介護助手を導入し、介護現場の業務分担レベルに応じた役割を明確にすることで、介護職の高度化・専門化が図られ、キャリアアップや処遇改善につながる。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 介護助手の導入は、介護分野へ新たな職員の参入のほか、介護職の負担が軽減されることによって利用者への直接的なサービス提供時間が増えることや、清潔保持による感染症への予防対応が向上するなど、介護サービスの質の向上にもつながる。 また、健康面、働く時間の制約等から介護職として働くのは困難</p>							



	であるが、介護助手であれば働けるという者もあり、介護人材を確保するための新たな方策として期待ができる。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No. 27】 介護人材キャリアアップ研修受講促進事業			【総事業費】 178,670 千円			
事業の対象となる区域	県全域						
事業の実施主体	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般社団法人 神奈川県高齢者福祉施設協議会、公益社団法人 横浜市福祉事業経営者会</li> <li>神奈川県</li> </ul>						
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了						
背景にある医療・介護ニーズ	厚生労働省が、平成 27 年 6 月に公表した「2025 年に向けた介護人材にかかる需給推計（確定値）」によると、団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年（平成 37 年）までに、特段の措置を講じなければ県内で約 2 万 5,000 人の介護人材が不足する見通しとなっており、人材の量的確保と質的確保を図っていく必要がある。						
	アウトカム指標：地区毎に介護チームのリーダー養成研修を実施するとともに、介護事業者が職員のキャリアアップに取り組むための環境を整備する。						
事業の内容 (当初計画)	ア 介護チームのリーダー養成研修 イ 介護職員初任者研修及び実務者講習受講支援事業 ウ 介護職員初任者研修、実務者研修及びファーストステップ研修受講のための代替要員確保対策事業						
アウトプット指標 (当初の目標値)	介護職員がキャリアアップのための研修を受講しやすい環境を整備し、介護人材の定着とサービスの向上を図る。						
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護現場で中心的な役割を担うチームリーダーを養成するために、基礎的な業務に習熟した介護職員を対象に、県内 7 地区で地域の施設が連携して「ファーストステップ研修事業」を行った。</li> <li>介護事業所が、従業者に介護職員初任者研修を受講させる場合の受講料負担や実務者研修を受講している期間の代替職員の確保に係る費用の補助を行った。</li> </ul>						
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標値：職員のキャリアアップに取り組んだ法人数 観察できた → 指標値：						
	項目		H27	H28	H29	H30	累計
	研修受講料 支援事業	補助事業者数	6 法人	18 法人	52 法人	59 法人	135 法人
		研修修了者数	25 人	45 人	161 人	205 人	436 人
代替要員 確保対策事業	補助事業者数	3 法人	15 法人	29 法人	36 法人	83 法人	
	研修修了者数	6 人	49 人	74 人	97 人	226 人	

	<p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>ファーストステップ研修は、認定介護福祉士の研修受講要件に該当するなど、職員のキャリアアップにつながっている。</p> <p>また、介護事業が従業者に研修を受講させる場合の補助事業については、従来、職員個人の努力に委ねられることが多かったキャリアアップのための資格取得を、県が支援することで、雇用者側の職員育成の後押しとなる。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>ファーストステップ研修は、地域の介護事業所等が共同で実施していることから、事業所自らが人材育成に取り組む基盤をつくり、実態に見合った内容、レベルでの研修が実施されるなど、効率的な人材育成につながっている。</p> <p>介護事業者が従業者に研修を受講させる場合の補助事業については、当初の見込みには達しなかったが、周知期間の拡大や、申請書等の手続きの簡略化を図り、昨年度に比べ利用実績が伸びている。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業				
事業名	【No. 34】 優良介護サービス事業所等奨励事業	【総事業費】	97,880 千円		
事業の対象となる区域	県全域				
事業の実施主体	神奈川県				
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了				
背景にある医療・介護ニーズ	厚生労働省が、平成 27 年 6 月に公表した「2025 年に向けた介護人材にかかる需給推計（確定値）」によると、団塊の世代が後期高齢者となる 2025 年（平成 37 年）には、約 2 万 5000 人の介護人材の不足する見通しとなっており、人材の量的確保と質的確保を図っていく必要がある。 また、現在の介護保険制度では、質の高い介護サービスを提供し、利用者の要介護度が軽減すると介護報酬が減額となってしまう、サービスの質の向上に向けた取組みに対するインセンティブが働く仕組みが必要である。				
	アウトカム指標：介護サービス事業所全体のサービスの質の向上と人材の定着促進を図る。				
事業の内容 (当初計画)	人材育成、処遇改善等に顕著な成果をあげた介護サービス事業所を対象に、20 事業所を上限として選考の上表彰を行い、更なるサービスの質の向上や従業者の資質向上・定着促進を図る。				
アウトプット指標 (当初の目標値)	人材育成、処遇改善等に顕著な成果をあげた介護サービス事業所を対象に、20 事業所を上限として選考の上表彰を行い、更なるサービスの質の向上や従業者の資質向上・定着促進を図る。				
アウトプット指標 (達成値)	人材育成、処遇改善等に顕著な成果をあげた事業所に対して表彰を行った。				
		H28	H29	H30	累計
	表彰事業所数	19 事業所	18 事業所	20 事業所	57 事業所
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標値： サービスの質の向上について、数値目標ではかることは難しいため、代替指標として、更なるサービスの質の向上や従業者の資質向上・定着促進に取り組んでいる、本事業への応募事業所数を用いる。				
		H28	H29	H30	累計
	応募事業所数	66 事業所	117 事業所	130 事業所	313 事業所
<p><b>(1) 事業の有効性</b> 介護サービスの質の向上や人材育成、処遇改善等に顕著な成果をあげた事業所を「かながわベスト介護セレクト 20」として表彰し、頑張った介護が報われるという機運を高める効果に寄与した。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 優良な取組みを行っている事業所が適切に評価されることで、介護従事者の資質向上や定着促進が図られる。引き続き事業を実施し、応</p>					

	募事業所を増やすことで、人材育成や処遇改善に取り組む事業所を増やしていく。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (小項目) 介護分野での就労未経験者の就労定着促進事業				
事業名	【No. 35】 介護分野での就労未経験者の就労定着促進事業	【総事業費】288,515 千円			
事業の対象となる区域	県全域				
事業の実施主体	神奈川県				
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了				
背景にある医療・介護ニーズ	厚生労働省が、平成 27 年 6 月に公表した「2025 年に向けた介護人材にかかる需給推計（確定値）」によると、団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年（平成 37 年）までに、特段の措置を講じなければ県内で約 2 万 5,000 人の介護人材が不足する見通しとなっており、人材の量的確保と質的確保を図っていく必要がある。				
	アウトカム指標：介護分野への就労者 320 人				
事業の内容 (当初計画)	介護分野での就労未経験者等を対象に、介護職員初任者研修を実施するとともに、介護サービス事業所等への就労あっ旋を行い、資格取得から就労までを一貫して支援する。				
アウトプット指標 (当初の目標値)	資格取得から介護サービス事業所等への就労あっ旋までを総合的に支援することで、新たな介護人材の参入を促進し、安定的な介護サービスの提供につなげる。				
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標値：介護分野への就労者観察できた				
		H28	H29	H30	合計
	就職者	61人	106人	42人	209人
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 本事業により、これまで 209 人が介護分野へ就労しており、介護分野への新たな人材の参入に直接的な効果があった。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 研修の受講から介護サービス事業所等への就労までを一貫して支援することで、効率的な就労マッチングを図っている。</p>				
その他					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (小項目) 雇用管理体制の改善に取り組む事業者表彰事業				
事業名	【No. 37】 優良介護サービス事業所等表彰事業	【総事業費】	40,783 千円		
事業の対象となる区域	県全域				
事業の実施主体	神奈川県				
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了				
背景にある医療・介護ニーズ	<p>厚生労働省が、平成 27 年 6 月に公表した「2025 年に向けた介護人材にかかる需給推計（確定値）」によると、団塊の世代が後期高齢者となる 2025 年（平成 37 年）には、約 2 万 5000 人の介護人材の不足する見通しとなっており、人材の量的確保と質的確保を図っていく必要がある。</p> <p>また、現在の介護保険制度では、質の高い介護サービスを提供し、利用者の要介護度が軽減すると介護報酬が減額となってしまう、サービスの質の向上に向けた取組みに対するインセンティブが働く仕組みが必要である。</p> <p>アウトカム指標：介護サービス事業所全体のサービスの質の向上と人材の定着促進を図る。</p>				
事業の内容 (当初計画)	人材育成、処遇改善等に顕著な成果をあげた介護サービス事業所を対象に、20 事業所を上限として選考の上表彰を行い、更なるサービスの質の向上や従業者の資質向上・定着促進を図る。				
アウトプット指標 (当初の目標値)	人材育成、処遇改善等に顕著な成果をあげた介護サービス事業所を対象に、20 事業所を上限として選考の上表彰を行い、更なるサービスの質の向上や従業者の資質向上・定着促進を図る。				
アウトプット指標 (達成値)	人材育成、処遇改善等に顕著な成果をあげた事業所に対して表彰を行った。				
		H28	H29	H30	累計
	表彰事業所数	19 事業所	18 事業所	20 事業所	57 事業所
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標値：</p> <p>サービスの質の向上について、数値目標ではかることは難しいため、代替指標として、更なるサービスの質の向上や従業者の資質向上・定着促進に取り組んでいる、本事業への応募事業所数を用いる。</p>				
		H28	H29	H30	累計
	応募事業所数	66 事業所	117 事業所	130 事業所	313 事業所
	<p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>介護サービスの質の向上や人材育成、処遇改善等に顕著な成果をあげた事業所を「かながわベスト介護セレクト 20」として表彰し、頑張った介護が報われるという機運を高める効果に寄与した。</p>				

	<p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>優良な取り組みを行っている事業所が適切に評価されることで、介護従事者の資質向上や定着促進が図られる。引き続き事業を実施し、応募事業所を増やすことで、人材育成や処遇改善に取り組む事業所を増やしていく。</p>
その他	



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業										
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (小項目) 子育て支援のための代替職員のマッチング事業										
事業名	【No. 38】 介護従事者子育て支援事業	【総事業費】 110,155 千円									
事業の対象となる区域	県全域										
事業の実施主体	神奈川県										
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了										
背景にある医療・介護ニーズ	厚生労働省が、平成 27 年 6 月に公表した「2025 年に向けた介護人材にかかる需給推計（確定値）」によると、団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年（平成 37 年）までに、特段の措置を講じなければ県内で約 2 万 5,000 人の介護人材が不足する見通しとなっており、人材の量的確保と質的確保を図っていく必要がある。 アウトカム指標：出産・育児のための離職防止及び離職している者の復帰										
事業の内容 (当初計画)	出産や育児をしながら介護職員として働き続けることができるよう、出産・育児休業から復職した介護職員が育児のための短時間勤務制度を利用する際に、介護サービス事業者が代替職員を雇用する場合の費用の一部を補助する。										
アウトプット指標 (当初の目標値)	子育てのために離職する介護職員を減らし、定着を促進する。										
アウトプット指標 (達成値)		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短時間勤務職員</td> <td>40名</td> <td>31名</td> </tr> <tr> <td>法人数</td> <td>22事業所</td> <td>15事業所</td> </tr> </tbody> </table>		平成29年度	平成30年度	短時間勤務職員	40名	31名	法人数	22事業所	15事業所
	平成29年度	平成30年度									
短時間勤務職員	40名	31名									
法人数	22事業所	15事業所									
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標値：短時間勤務職員として復職した人数 31名</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 出産・育児休業から復職した介護職員が育児のための短時間勤務制度を活用することを支援し、介護職員が長く働きやすい環境づくりに繋がった。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 多様な働き方を支援し、介護職員が長く働きやすい環境を整備することで、離職率の低下や新たな介護人材の確保が図られた。</p>										
その他											

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 39】 介護ロボット普及推進事業	【総事業費】 24,456 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	神奈川県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 33 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県において、今後、急速に高齢化が進むことが見込まれ、介護施設や在宅の介護現場における介護者の負担が増大することが予測される。そこで、介護現場の負担軽減を図るとともに、高齢者の自立支援のため、介護ロボットの介護施設等への導入を推進していく必要がある。</p> <p>【アウトカム指標】 介護ロボットを導入する介護施設の増 平成 30 年 3 月：250 平成 31 年 3 月：300 平成 32 年 3 月：350 平成 33 年 3 月：400</p>	
事業の内容（当初計画）	県内の介護施設等を公開事業所として、介護ロボット普及推進センターに位置づけ、現場での利用・評価とともに、活用方法を広く県内の介護関係者に公開し、機器の普及を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>【アウトプット指標】 介護ロボット普及推進センター見学者数 平成 24～29 年度累計人数：延べ 2600 人→平成 24～32 年度累計：延べ 4000 人</p>	
アウトプット指標（達成値）	平成 24～30 年度累計人数：延べ 3100 人	
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標について、介護ロボットを導入する介護施設数の把握ができないため、次回以降指標の変更を検討する必要がある。普及推進のアウトカム指標として、新たに介護ロボット導入支援事業費補助金による介護ロボットの補助台数を把握したところ、平成 30 年度は 150 台であり、一定の増加が図られたことが確認できた。</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 平成 30 年度の見学者数は昨年度より増加しており、介護ロボットの普及推進の場として機能している。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 事前申込みのため、参加希望者の所属や見学目的等を把握した上で、参加者のニーズに沿った説明を行うことができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 40】 神奈川県らくらく介護普及推進事業	【総事業費】 2,739 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	神奈川県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 33 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢化の進展に伴い、介護・看護職員等の不足も見込まれることから、介護・看護職員等の負担軽減や利用者に対するケアの向上を図るため、介護や看護等の現場における腰痛予防対策の考え方である「人の力のみで抱え上げない介護・看護」の推進を図る。</p> <p>【アウトカム指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・腰への負担を軽減する福祉用具やロボット等の積極的な導入</li> <li>・介護者・利用者等による一層適したロボットの開発</li> <li>・介護職員・管理者等における意識啓発</li> </ul>	
事業の内容（当初計画）	<p>「神奈川県らくらく介護宣言」推進のための普及啓発 介護現場の管理者や介護をする一般県民に対し、講習会を開催することにより、その理念等の普及啓発を図る。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>【アウトプット指標】</p> <p>平成 29 年度実績：一般向け 40・介護従事者 150 平成 30 年度：一般向け 100・介護従事者 200 平成 31 年度：一般向け 120・介護従事者 300 平成 32 年度：一般向け 140・介護従事者 400 (数値は累計)</p>	
アウトプット指標（達成値）	平成 30 年度：一般向け 51・介護従事者 188 (累計)	
事業の有効性・効率性	<p>アウトプット指標について、平成 30 年度は目標の達成ができなかった原因は、特に一般県民に向けた広報不足と考えられる。令和元年度については新たに市町村の窓口や、県民が参加する介護関係の研修等でチラシを配布するなど、広報を強化することにより次年度以降の目標達成を図る。ただし令和元年度から開催回数が 2 回から 1 回（各回定員 50 名）に減ることから、指標の目標値の設定について、代替の目標値を設定する必要があるため、今後検討する。</p> <p>アウトカム指標について、「介護職員・管理者等における意識啓発」に関して、当日取得したアンケートでは講習会全体について 70%以上の「非常に良かった・良かった」の回答を得ていることから、達成できている。自由記述では、「らくら</p>	

	<p>く介護宣言」と介護用具との関係性や、継続して勤務する上での介護用具の活用の必要性を理解できたとの回答もあり、「らくらく介護宣言」の理解につながっている。</p>
	<p><b>(1) 事業の有効性</b>      本事業により、「神奈川らくらく介護宣言」の理念等の普及啓発が図られた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b>      県内2か所で実施し、幅広く参加できる機会を確保するとともに、県のたより掲載や介護・看護職員が多く参加すると見込まれる研修等で本研修の周知を行った。</p>
その他	